

3 市町村長が価格等を決定したもののうち課税標準の特例規定の適用を受けるものに関する調

(1) 全国計

(その1) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項	(送電用資産・電気事業用)	6,200,332	1	3	2,066,774
			1,550,178	2	3	1,033,487
	第 2 項	(変電所・電気事業用)	834,721	3	4	626,036
			3,497,918	3	5	2,098,746
		(新線構築物)	76,744,658	1	3	25,581,551
		(新線立体交差化施設)	39,537,769	2	3	26,358,512
	第 3 項	(ガス事業用資産)	16,547,468	1	6	2,757,912
			7,231,924	1	3	2,410,642
	第 4 項	(農業協同組合等共同利用設備)	273,094,730	1	3	91,030,502
	第 5 項	(外航船舶)	145,122,341	2	3	96,748,345
	第 6 項	(準外航船舶)	22,711,576	1	2	11,356,200
		(内航船舶)	2,726,449	1	10	272,645
	第 7 項	(国際路線用航空機)	28,629,105	1	6	4,771,513
			3,501,484	1	4	875,368
			264,171,692	1	2	132,085,674
			-	1	5	-
			-	2	15	-
			-	1	10	-
		-	1	3	-	
		-	2	3	-	
		-	1	4	-	
		-	1	2	-	
第 8 項	(離島路線用航空機)	203,126,748	1	2	101,564,690	
	(小型離島航空機)	38,142,796	1	3	12,714,261	
第 9 項	(日本放送協会)	24,745,488	2	3	16,496,966	
第 10 項	(日本原子力開発機構)	-	1	6	-	
第 12 項	(新幹線に係る鉄軌道用資産)	-	1	3	-	
	① (青函・本四 鉄道施設)	-	1	6	-	
	② (青函・本四 新線構築物)	-	1	18	-	
	③ (青函・本四 新線立体交差化施設)	-	1	9	-	
第 13 項		-	1	36	-	
		-	1	18	-	
		-	1	8	-	
		-	1	15	-	
		-	5	36	-	
	④ (青函・本四 変・送電用資産)	-	3	20	-	
第 14 項	(河川事業鉄軌道用資産)	-	1	9	-	
		-	1	12	-	
		-	1	10	-	
		-	1	6	-	
		-	1	3	-	
		420,195	2	3	280,129	
		-	5	6	-	
		11,336,648	1	3	3,779,330	
		1,568,868	2	3	1,045,911	
		6,531,489	1	3	2,177,161	
第 15 項	(宇宙航空研究開発機構)	1,658,561	2	3	1,105,707	
第 16 項	(海洋研究開発機構)	56,083,812	1	3	18,765,217	
第 17 項	(熱供給事業用資産)	40,497,936	2	3	26,998,618	
	(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	1,448,439	2	3	965,626	
第 18 項		5,135	4	5	4,107	

(その2) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項 (水資源機構)	39,236,808	1	2	19,618,407
		16,367,989	3	4	12,275,993
	① (特定地方交通線)	1,053,639	1	4	263,410
	② (新線構築物)	-	1	12	-
		-	1	6	-
	③ (新線立体交差化施設)	-	1	24	-
		-	1	12	-
		-	1	24	-
	④ (河川事業鉄軌道用資産)	-	1	12	-
		-	1	6	-
		-	5	24	-
		-	1	10	-
	⑤ (変・送電用資産)	-	3	16	-
		-	5	24	-
		-	9	40	-
		-	1	6	-
		-	1	8	-
		-	3	20	-
	第 21 項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	52,628,996	1	3	17,542,970
	475,149	2	3	316,763	
第 22 項 (科学技術振興機構)	21,802,587	1	2	10,901,300	
	481,347	1	3	160,450	
第 23 項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	139,565	2	3	93,043	
	54,515	1	6	9,086	
第 24 項 (関西国際空港株)	10,022,466	1	2	5,011,233	
	808,264	1	3	269,422	
第 25 項 (日本電気計器検定所)	165,971	1	6	27,661	
	202,809	1	2	101,404	
第 26 項 (日本消防検定協会)	146,629	1	3	48,876	
	18,483	1	6	3,080	
	10,033	1	2	5,017	
第 27 項 (小型船舶検査機構)	30,893	1	3	10,297	
	643	1	6	108	
	-	1	2	-	
第 28 項 (軽自動車検査協会)	3,465,223	1	3	1,155,073	
	108,218	1	6	18,038	
	568,719	1	2	284,359	
第 29 項 (特定鉄道路線構築物)	154	1	4	38	
	-	1	2	-	
	217	3	5	130	
第 30 項 (信用協同組合等)	143,233	1	2	71,635	
	452,479	53	100	239,669	
	371,722	52	100	193,286	
	2,261,951	2	5	904,781	
	2,413,263	3	4	1,809,945	
第 32 項 (変・送電用資産 (鉄道事業用))	44,822	5	6	37,352	
	27,202	9	10	24,482	
	2,922,507	1	2	1,461,253	
	6,534,088	3	5	3,920,452	
第 33 項 (中部国際空港)	51,801,886	1	2	25,900,943	
第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	332,835	1	6	55,472	
	9,679	1	2	4,840	

(その3) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	-	2 3	-	
	第 35 項 (情報通信研究機構)	354,774	1 3	118,227	
	第 36 項 (社会保険診療報酬基金)	-	1 6	-	
	第 37 項 (自動車安全運転センター)	23,998	1 6	4,000	
	旧 第 1 項 (変・送電用資産)	873,129	2 3	582,085	
	旧 第 12 項 (新造車両)	4,084,131	3 4	3,063,101	
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)	3,266,343	1 2	1,633,172	
	旧 第 19 項 (地下道又は跨線道路橋)	1	- -	-	
	旧 第 21 項	(車庫構築物)	46,920	1 2	23,460
		(車庫構築物・立体交差化施設)	264,504	3 4	198,378
	旧 第 25 項 (住宅・都市整備公団)	-	1 2	-	
	旧 第 32 項 (雪崩・落石等対策設備)	30,511	1 3	10,171	
	旧 第 32 項 (高圧ガス保安協会)	-	1 2	-	
		-	1 3	-	
		43,827	1 6	7,304	
	法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (外国貿易用コンテナ)	-	1 2	-
第 1 項 (外国貿易用コンテナ)		44,921,467	4 5	35,937,173	
第 2 項 (倉庫等)		536,387	1 2	268,193	
		5,021,154	3 4	3,765,859	
第 3 項 (公共の危害防止施設等)		13,126	5 6	10,938	
		554,969,404	1 6	92,495,973	
		71,871,094	1 3	23,957,046	
		10,036,019	2 3	6,690,661	
		34,778,718	1 2	17,389,358	
		28,411,121	1 3	9,470,395	
第 4 項 (公害防止設備)		7,073,151	2 3	4,715,433	
		9,964,048	1 2	4,982,028	
第 5 項 (公共危害防止構築物)		1,070,171	3 4	802,629	
		3,032,744	1 3	1,010,913	
		1,209,095	1 2	604,546	
第 6 項 (公害防止優良更新施設)		312,975	3 5	187,785	
	2,483,752	1 2	1,241,879		
第 7 項 (産業廃棄物焼却施設等)	1,748,867	2 3	1,165,908		
	25,330,747	2 3	16,887,155		
第 8 項 (国内路線用航空機)	2,268,876	5 6	1,890,730		
	1,219,151	2 3	812,767		
第 10 項 (緑化施設)	-	1 2	-		
	603,558	1 2	301,780		
第 11 項 (鉄道駅の耐震補強工事)	-	1 3	-		
第 12 項 (地域エネルギー利用施設)	-	2 3	-		
	78,190,449	5 6	65,158,710		
第 14 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)	5,564,074	7 8	4,868,565		
	17,402,960	1 2	8,701,479		
	3,231,868	3 5	1,939,119		
第 15 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)	2,735,185	1 2	1,367,592		
	38,093,407	1 5	7,618,682		
第 16 項 (沖縄電力株)	-	2 3	-		

(その4) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法	第 16 項 (沖縄電力(株) 変・送電用資産)	-	2	9	-	
		-	4	9	-	
		-	2	5	-	
附	第 17 項 (廃棄物再生処理用機械設備)	-	1	2	-	
		8,874,869	2	3	5,916,578	
	15,314,260	3	4	11,485,743		
	629,824	4	5	503,859		
	第 18 項 (遺伝子組換え技術等に係る公共危害防止設備)	51,714	5	6	43,091	
		439,834	3	4	329,865	
	第 19 項 (大規模地震防災応急対策用資産)	-	3	4	-	
		64,156	2	3	42,771	
	15,929	4	5	12,743		
	第 20 項 (日本貨物鉄道(株)の新造車両)	-	1	2	-	
第 21 項 (高度テレビジョン放送施設)	224,395,084	3	4	168,321,435		
	1,851,930	2	3	1,234,617		
第 22 項 (広帯域加入者網構築設備)	653,706	2	3	435,788		
	11,489,782	4	5	9,191,964		
則	第 23 項 (電気通信信頼性向上設備)	1,841,871	3	4	1,381,386	
		2,468,747	3	4	1,852,523	
	30,327,323	4	5	24,262,166		
	95,317	2	3	63,554		
	18,183,846	5	6	15,152,410		
	2,030,154	3	4	1,524,928		
	4,144,489	7	8	3,626,429		
	2,090,006	4	5	1,672,212		
	第 24 項 (有線テレビジョン放送施設)	457,948	1	2	228,975	
	第 25 項 (雨水貯留浸透施設)	1,736,940	1	2	868,468	
第	第 26 項 (地方卸売市場)	2,457,395	2	3	1,638,260	
	第 27 項 (電気動力源自動車用設備)	790,814	5	6	659,009	
	第 28 項 (障害発生防止電気通信設備)	6,059,656	3	4	4,544,746	
	第 29 項 (鉄道駅総合改善事業)	-	1	15	-	
	第 30 項 (国際船舶)	1,376,631	1	3	458,877	
	第 31 項 (離島航路事業用内航船舶(349条の3⑥との連乗後))	-	1	6	-	
	十	第 32 項 (鉄道事業用駅等大規模改良工事)	943	2	3	628
		第 33 項 (旧交納付金法附則第17項)	-	3	4	-
	五	第 34 項	1	-	-	-
			① (特定鉄道事業譲受資産)	2,559	1	2
② (新線構築物)		-	1	6	-	
-		1	3	-		
③ (立体交差化施設)		-	1	12	-	
-		1	6	-		
35,854		1	12	2,988		
④ (河川事業鉄軌道用資産)		-	1	6	-	
-		1	3	-		
-		5	12	-		
条	⑤ (雪崩・落石等対策設備)	-	1	4	-	
		-	3	8	-	
	-	1	3	-		
	-	1	5	-		
⑥ (変・送電用資産)	-	3	8	-		
	-	5	12	-		
-	-	9	20	-		

(その5) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法	第 34 項 ⑥ (変・送電用資産)	1,112	1	3	370	
		29,544	1	4	7,386	
		20,930	3	10	6,279	
附	第 35 項 (鉄道車両安全向上設備)	776,377	1	2	388,188	
	第 36 項 (牛処理衛生設備)	551,945	1	4	137,986	
	第 37 項 (家畜排せつ物管理施設)	1,179,693	1	2	589,844	
	第 38 項 (バリアフリー化改良工事)	57,043,249	1	2	28,522,713	
	第 39 項 (低床車両)	2,513,973	2	3	1,675,983	
	第 40 項 (貨物鉄道に対する貸付資産)	147,719	2	3	98,479	
	第 41 項 (公共荷さばき施設)	4,739,849	1	4	1,184,963	
	第 42 項 (一般廃棄物処理施設)	3,724,342	1	3	1,241,447	
	第 43 項 (新造車両)	1,941,666	2	3	1,294,444	
	第 44 項 (PFI 公共施設)	3,809	1	2	1,905	
	第 45 項 (都市利便施設)	2,331,609	1	2	1,165,804	
	第 46 項 (IC カード利用機械)	15,996,614	1	4	3,999,153	
	第 47 項 (成田国際空港(株))	6,167,407	1	2	3,083,704	
	第 48 項 (国立大学校舎)	7,197,597	1	2	3,598,798	
	第	第 49 項 (地下駅火災対策)	394,061	1	2	197,031
		第 50 項 (地下浸水対策)	11,257,805	3	4	8,443,713
第 51 項 (スーパ-中核港湾)		33,107,654	1	2	16,553,827	
第 52 項 (都市鉄道利便増進施設)		-	1	2	-	
第 53 項 (特定特殊自動車)		186,562	2	3	124,374	
第 54 項 (次世代通信網構築設備)		-	1	2	-	
第 55 項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)		-	1	2	-	
旧 第 1 項 (農山漁村電気施設)		-	3	5	-	
旧 第 3 項 (特定自転車駐車場)		66,142	1	3	22,047	
旧 第 10 項 (特定駐車場)		-	2	3	-	
五	旧 第 13 項 (救急医療用機器)	-	1	2	-	
	旧 第 14 項 (旧国際電信電話(株))	62,152	2	3	41,435	
	旧 第 15 項 (地方卸売市場)	132,271	1	2	66,135	
	旧 第 15 項 (老人保健施設)	9,821	2	3	6,546	
	旧 第 17 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	330,704	5	6	275,586	
条	旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	68,923	7	8	60,308	
	旧 第 20 項 (水力発電施設の魚道)	6,276,057	5	6	5,230,042	
	旧 第 21 項 (共同研究施設)	-	3	5	-	
	① (立体交差化施設)	-	1	6	-	
	② (旧交納付金法附則第 19 項)	-	1	2	-	
	③ (旧交納付金法附則第 20 項)	234	4	5	187	
旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	-	3	4	-		
旧 第 20 項 (水力発電施設の魚道)	868,972	3	4	651,744		
旧 第 21 項 (共同研究施設)	5,762,992	5	6	4,802,474		
旧 第 17 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	7,859,999	7	8	6,877,609		
旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	-	1	6	-		
旧 第 20 項 (水力発電施設の魚道)	1	-	-	-		
旧 第 21 項 (共同研究施設)	1	-	-	-		
旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	16,978,708	1	2	8,489,354		
旧 第 20 項 (水力発電施設の魚道)	13,307	2	3	8,871		
旧 第 21 項 (共同研究施設)	14,736	1	2	7,369		

(その6) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額		
法 附 則 第 十 五 条	旧第21項 (共同研究施設)	189,790	3	4	142,342		
		305,662	5	6	254,739		
	旧第26項 (電線類の地中化設備)	3,681,401	9	10	3,313,425		
		48,591	7	8	42,517		
	旧第27項 (脱特定物質対応設備)	225,098	5	6	187,576		
		5,519	4	5	4,415		
	旧第28項 (新世代通信網構築設備)	10,484,218	3	4	7,863,131		
		15,677,322	4	5	12,541,952		
	旧第32項 (食品流通改善設備)	68,522	2	3	45,682		
	旧第35項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	30	2	3	20		
	旧第35項 (不正アクセス防止設備)	6,827	2	3	4,551		
		325,636	4	5	260,507		
	旧第36項 (物品製造・鉱物掘採事業用資産)	5,533,941	4	5	4,427,144		
		8,792,539	9	10	7,913,272		
法 附 則 第 十 五 条	旧第43項 (特定事業所等の電気通信設備)	81,242	2	3	54,162		
	旧第45項 (雲仙岳噴火災害に係る代替鉄道事業用資産)	-	2	3	-		
	旧第50項 (化製場)	2,892,393	1	2	1,446,196		
	旧第51項 (飼料製造施設)	7,964,773	1	2	3,982,387		
	第1項 ① (旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	1	3	-		
	① (三島特例)	5,057,213	1	2	2,528,605		
	法 附 則 第 十 五 条 の 二	第 三 島 特 例 と 法 第 三 百 四 十 九 条 の 三 各 項 と の 連 乗	② (新線構築物)	-	1	6	-
			③ (新線立体交差化施設)	-	1	3	-
			④ (新造車両)	-	1	12	-
			⑤ (新幹線鉄軌道用資産)	-	1	6	-
⑥ (青函・本四 鉄道施設)			-	1	4	-	
⑦ (青函・本四 新線構築物)			-	1	12	-	
⑧ (青函・本四 新線立体交差化)			-	1	6	-	
⑨ (青函・本四 変・送電用資産)			-	1	18	-	
			-	1	72	-	
			-	1	36	-	
			-	5	72	-	
			-	1	30	-	
			-	1	16	-	
			-	1	24	-	
	-	1	18	-			
	-	3	40	-			
	-	1	20	-			
	-	1	6	-			
	-	1	3	-			
	-	1	12	-			
	-	1	4	-			
	-	3	8	-			
	-	1	12	-			
	-	1	6	-			
	-	1	4	-			
	-	3	8	-			
	-	1	3	-			
	-	5	12	-			
	-	1	4	-			
	-	1	3	-			
	-	5	12	-			
	-	1	4	-			
	-	1	3	-			
	-	1	3	-			

区 分			決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額	
法五 附則 第十 三	第 2 項	三第条の 高三の 特百三 例四各 と十項 法九と乗 ⑭ (変・送電用資産)	-	1	5	-
			-	3	8	-
			-	9	20	-
			-	3	10	-
法五 附則 第十 三	第 1 項	① (承継特例)	44,974	3	5	26,983
			1	-	-	-
			257	3	10	77
			1	-	-	-
			11,213	-	-	5,674
法五 附則 第十 三	第 2 項	(基盤整備事業)	640	1	2	320
			1,754,670	1	2	877,334
			-	1	3	-
法五 附則 第十 三	第 11 項	(三宅村特例)	640	1	2	320
			1,754,670	1	2	877,334
法五 附則 第十 三	第 14 項	(新潟県中越地震特例)	1,754,670	1	2	877,334
			-	1	3	-
法五 附則 第十 三	第 11 項	(立体交差化施設)	640	1	2	320
			1,754,670	1	2	877,334

(2) 大都市計

(その1) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項	(送電用資産・電気事業用)	51,717	1	3	17,239
			47,908	2	3	31,937
		(変電所・電気事業用)	81,369	3	4	61,026
			-	3	5	-
	第 2 項	(新線構築物)	43,220,185	1	3	14,406,727
			18,659,946	2	3	12,439,963
		(新線立体交差化施設)	-	1	6	-
			-	1	3	-
	第 3 項	(ガス事業用資産)	41,925,250	1	3	13,974,579
	第 4 項	(農業協同組合等共同利用設備)	38,016,586	2	3	25,344,379
			308,479	1	2	154,239
	第 5 項	(外航船舶)	-	1	10	-
			1,654,529	1	6	275,755
	第 6 項	(準外航船舶)	58	1	4	14
		(内航船舶)	66,624,099	1	2	33,312,018
			-	1	5	-
	第 7 項	(国際路線用航空機)	-	2	15	-
			-	1	10	-
第 8 項	(離島路線用航空機)	-	1	3	-	
		-	2	3	-	
	(小型離島航空機)	-	1	4	-	
		-	1	2	-	
第 9 項	(日本放送協会)	84,564,089	1	2	42,282,041	
第 10 項	(日本原子力開発機構)	179,566	1	3	59,855	
		5,290	2	3	3,526	
第 12 項	(新幹線に係る鉄軌道用資産)	-	1	6	-	
		-	1	3	-	
① (青函・本四 鉄道施設)		-	1	6	-	
		-	1	18	-	
		-	1	9	-	
② (青函・本四 新線構築物)		-	1	36	-	
		-	1	18	-	
		-	1	8	-	
③ (青函・本四 新線立体交差化施設)		-	1	15	-	
		-	5	36	-	
		-	3	20	-	
④ (青函・本四 変・送電用資産)		-	1	9	-	
		-	1	12	-	
		-	1	10	-	
		-	1	6	-	
第 14 項	(河川事業鉄軌道用資産)	136,535	2	3	91,023	
		-	5	6	-	
第 15 項	(宇宙航空研究開発機構)	109,449	1	3	36,482	
		8,892	2	3	5,927	
第 16 項	(海洋研究開発機構)	3,259,295	1	3	1,086,432	
		1,472,991	2	3	981,993	
第 17 項	(熱供給事業用資産)	48,250,666	1	3	16,154,194	
		36,404,307	2	3	24,269,531	
第 18 項	(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	917,875	2	3	611,916	
		49	4	5	38	

(その2) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項 (水資源機構)	-	1	2	-
		16,117	3	4	12,088
	① (特定地方交通線)	-	1	4	-
	② (新線構築物)	-	1	12	-
	③ (新線立体交差化施設)	-	1	6	-
		-	1	24	-
		-	1	12	-
	④ (河川事業鉄軌道用資産)	-	1	24	-
		-	1	12	-
		-	1	6	-
		-	5	24	-
	⑤ (変・送電用資産)	-	1	10	-
		-	3	16	-
		-	5	24	-
	-	9	40	-	
	-	1	6	-	
	-	1	8	-	
	-	3	20	-	
第 21 項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	10,208,075	1	3	3,402,680	
	144,964	2	3	96,640	
第 22 項 (科学技術振興機構)	12,002,719	1	2	6,001,353	
	470,269	1	3	156,756	
第 23 項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	139,565	2	3	93,043	
	21,818	1	6	3,636	
第 24 項 (関西国際空港株)	-	1	2	-	
第 25 項 (日本電気計器検定所)	490,928	1	3	163,642	
	130,442	1	6	21,739	
	200,138	1	2	100,068	
第 26 項 (日本消防検定協会)	13	1	3	-	
	-	1	6	2	
	-	1	2	-	
第 27 項 (小型船舶検査機構)	25,050	1	3	8,349	
	643	1	6	108	
	-	1	2	-	
第 28 項 (軽自動車検査協会)	753,862	1	3	251,286	
	13,601	1	6	2,267	
	21,256	1	2	10,628	
第 29 項 (特定鉄道路線構築物)	-	1	4	-	
	-	1	2	-	
	-	3	5	-	
第 30 項 (信用協同組合等)	524	1	2	262	
	332,918	53	100	176,309	
	33,884	52	100	17,610	
	1,762,451	2	5	704,981	
	1,176,138	3	4	882,101	
第 32 項 (変・送電用資産 (鉄道事業用))	-	5	6	-	
	5,328	9	10	4,795	
	1,407,719	1	2	703,859	
	5,694,541	3	5	3,416,724	
第 33 項 (中部国際空港)	-	1	2	-	
第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	-	1	6	-	
	-	1	2	-	

(その3) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	-	2	3	-	
	第 35 項 (情報通信研究機構)	16,567	1	3	5,522	
	第 36 項 (社会保険診療報酬基金)	-	1	6	-	
	第 37 項 (自動車安全運転センター)	-	1	6	-	
	旧 第 1 項 (変・送電用資産)	11,051	2	3	7,367	
		1,223,380	3	4	917,534	
	旧 第 12 項 (新造車両)	3,132,837	1	2	1,566,419	
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)	-	-	-	-	
	旧 第 19 項 (地下道又は跨線道路橋)	4,412	1	2	2,206	
	旧 第 21 項	(車庫構築物)	32,876	1	2	16,438
		(車庫構築物・立体交差化施設)	264,497	3	4	198,373
		-	1	6	-	
		-	1	3	-	
	旧 第 25 項 (住宅・都市整備公団)	-	1	2	-	
		-	1	3	-	
	旧 第 32 項 (雪崩・落石等対策設備)	-	1	2	-	
	-	3	4	-		
	-	2	3	-		
旧 第 32 項 (高圧ガス保安協会)	-	1	3	-		
	-	1	6	-		
	-	1	2	-		
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (外国貿易用コンテナ)	44,731,619	4	5	35,785,295	
		-	1	2	-	
	第 2 項 (倉庫等)	2,046,309	3	4	1,534,730	
		-	5	6	-	
	第 3 項 (公共の危害防止施設等)	147,789,638	1	6	24,631,563	
		13,765,722	1	3	4,588,565	
		2,134,465	2	3	1,422,963	
		7,886,648	1	2	3,943,324	
	第 4 項 (公害防止設備)	4,622,403	1	3	1,540,798	
		170,130	2	3	113,419	
		271,593	1	2	135,798	
		38,896	3	4	29,172	
	第 5 項 (公共危害防止構築物)	627,677	1	3	209,225	
		101,933	1	2	50,967	
		12,287	3	5	7,372	
	第 6 項 (公害防止優良更新施設)	142,458	1	2	71,229	
78,577		2	3	52,384		
第 7 項 (産業廃棄物焼却施設等)	6,010,536	2	3	4,007,019		
	39,274	5	6	32,727		
第 8 項 (国内路線用航空機)	176,034	2	3	117,356		
	-	1	2	-		
第 10 項 (緑化施設)	528,812	1	2	264,406		
	-	1	3	-		
第 11 項 (鉄道駅の耐震補強工事)	-	2	3	-		
第 12 項 (地域エネルギー利用施設)	739,760	5	6	616,466		
	9,967	7	8	8,721		
第 14 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)	10,995,335	1	2	5,497,667		
	3,231,868	3	5	1,939,119		
第 15 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)	2,735,185	1	2	1,367,592		
	33,181,073	1	5	6,636,215		
第 16 項 (沖縄電力株)	-	2	3	-		

(その4) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額		
法	第 16 項 (沖縄電力(株) 変・送電用資産)	-	2	9	-	
		-	4	9	-	
		-	2	5	-	
附	第 17 項 (廃棄物再生処理用機械設備)	3,335,305	1	2	-	
		6,937,163	2	3	2,223,536	
	21,014	3	4	5,202,870		
	第 18 項 (遺伝子組換え技術等に係る公共危害防止設備)	45,194	4	5	16,811	
		372,395	5	6	37,658	
	則	第 19 項 (大規模地震防災応急対策用資産)	-	3	4	-
			39,666	2	3	26,444
		-	4	5	-	
		第 20 項 (日本貨物鉄道(株)の新造車両)	-	1	2	-
		第 21 項 (高度テレビジョン放送施設)	114,320,095	3	4	85,740,061
-			2	3	-	
第 22 項 (広帯域加入者網構築設備)		458,589	2	3	305,714	
		7,184,026	4	5	5,747,215	
第	第 23 項 (電気通信信頼性向上設備)	729,087	3	4	546,815	
		166,249	3	4	124,686	
	11,731,460	4	5	9,385,143		
	-	2	3	-		
	第 24 項 (有線テレビジョン放送施設)	5,508,168	5	6	4,589,853	
		447,061	3	4	337,608	
十	第 25 項 (雨水貯留浸透施設)	1,549,538	7	8	1,355,846	
		851,334	4	5	681,067	
	-	1	2	-		
	第 26 項 (地方卸売市場)	415,799	1	2	207,899	
	第 27 項 (電気動力源自動車用設備)	1,268,982	2	3	845,985	
	第 28 項 (障害発生防止電気通信設備)	162,560	5	6	135,464	
	第 29 項 (鉄道駅総合改善事業)	5,426,774	3	4	4,070,080	
	第 30 項 (国際船舶)	-	1	15	-	
	第 31 項 (離島航路事業用内航船舶(349条の3⑥との連乗後))	-	1	3	-	
		-	1	6	-	
五	第 32 項 (鉄道事業用駅等大規模改良工事)	943	2	3	628	
		-	3	4	-	
条	第 33 項 (旧交納付金法附則第17項)	-	-	-	-	
		① (特定鉄道事業譲受資産)	-	1	2	-
	② (新線構築物)	-	1	6	-	
		-	1	3	-	
	③ (立体交差化施設)	-	1	12	-	
		-	1	6	-	
	第 34 項 ④ (河川事業鉄軌道用資産)	35,854	1	12	2,988	
		-	1	6	-	
条	⑤ (雪崩・落石等対策設備)	-	1	3	-	
		-	1	3	-	
	-	1	5	-		
	⑥ (変・送電用資産)	-	3	8	-	
-	5	12	-			
-	9	20	-			

(その5) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法	第 34 項 ⑥ (変・送電用資産)	-	1	3	-
		-	1	4	-
		-	3	10	-
法	第 35 項 (鉄道車両安全向上設備)	347,769	1	2	173,885
		265,729	1	4	66,432
		-	1	2	-
附	第 36 項 (牛処理衛生設備)	-	1	2	-
		211,663	1	2	105,830
		-	2	3	-
附	第 37 項 (家畜排せつ物管理施設)	-	2	3	-
		-	2	3	-
		-	2	3	-
附	第 38 項 (バリアフリー化改良工事)	-	2	3	-
		-	2	3	-
		-	2	3	-
附	第 39 項 (低床車両)	2,635,102	1	4	658,776
		3,724,342	1	3	1,241,447
		887,163	2	3	591,442
附	第 40 項 (貨物鉄道に対する貸付資産)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 41 項 (公共荷さばき施設)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 42 項 (一般廃棄物処理施設)	-	1	4	-
		-	1	4	-
		-	1	4	-
附	第 43 項 (新造車両)	2,688,616	1	2	1,344,309
		5,919,040	1	2	2,959,519
		394,061	1	2	197,031
附	第 44 項 (PFI 公共施設)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 45 項 (都市利便施設)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 46 項 (IC カード利用機械)	5,630,465	3	4	4,222,842
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 47 項 (成田国際空港株)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 48 項 (国立大学校舎)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 49 項 (地下駅火災対策)	186,562	2	3	124,374
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 50 項 (地下浸水対策)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 51 項 (スーパー中核港湾)	430,034	1	2	215,017
		2,255,276	2	3	1,503,518
		1,413,206	1	2	706,601
附	第 52 項 (都市鉄道利便増進施設)	-	3	4	273,832
		365,110	3	4	273,832
		1,298,057	4	5	1,038,437
附	第 53 項 (特定特殊自動車)	-	1	2	-
		-	1	2	-
		-	1	2	-
附	第 54 項 (次世代通信網構築設備)	-	3	5	-
		-	3	5	-
		-	3	5	-
附	第 55 項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	-	1	2	-
		-	3	5	-
		-	3	5	-
十	旧 第 1 項 (農山漁村電気施設)	-	1	3	-
		-	2	3	-
		-	1	2	-
十	旧 第 3 項 (特定自転車駐車場)	62,152	2	3	41,435
		132,271	1	2	66,135
		4,443	2	3	2,961
十	旧 第 10 項 (特定駐車場)	279,346	5	6	232,788
		4,590	7	8	4,016
		2,477,408	5	6	2,064,501
五	旧 第 13 項 (救急医療用機器)	-	3	5	-
		-	1	2	-
		-	4	5	-
五	旧 第 14 項 (旧国際電信電話株)	-	3	4	-
		-	3	4	-
		-	3	4	-
五	旧 第 15 項 (地方卸売市場)	-	3	4	-
		-	3	4	-
		-	3	4	-
五	旧 第 15 項 (老人保健施設)	219,425	3	4	164,563
		2,350,023	5	6	1,958,328
		3,352,878	7	8	2,933,745
条	旧 第 17 項 ① (立体交差化施設)	-	1	6	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
条	旧 第 17 項 ② (旧交納付金法附則第 19 項)	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
条	旧 第 17 項 ③ (旧交納付金法附則第 20 項)	-	-	-	-
		-	-	-	-
		-	-	-	-
条	旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	16,978,708	1	2	8,489,354
		13,307	2	3	8,871
		3,578	1	2	1,789

(その6) (単位：千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法 附 則 第 十 五 条	旧第21項 (共同研究施設)	142,051	3	4	106,538
		49,351	5	6	41,126
	旧第26項 (電線類の地中化設備)	1,559,865	9	10	1,403,876
		28,593	7	8	25,019
	旧第27項 (脱特定物質対応設備)	48,165	5	6	40,138
		-	4	5	-
	旧第28項 (新世代通信網構築設備)	6,103,717	3	4	4,577,762
		5,665,123	4	5	4,532,085
	旧第32項 (食品流通改善設備)	27,992	2	3	18,662
	旧第35項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	17	2	3	11
	旧第35項 (不正アクセス防止設備)	2,326	2	3	1,550
		27,316	4	5	21,852
	旧第36項 (物品製造・鉱物掘採事業用資産)	486,918	4	5	389,525
		1,195,770	9	10	1,076,179
	旧第43項 (特定事業所等の電気通信設備)	335	2	3	223
旧第45項 (雲仙岳噴火災害に係る代替鉄道事業用資産)	-	2	3	-	
旧第50項 (化製場)	224,158	1	2	112,079	
旧第51項 (飼料製造施設)	1,123,582	1	2	561,791	
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第1項	-	1	3	-
	① (旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	1	3	-
	① (三島特例)	76,765	1	2	38,382
	② (新線構築物)	-	1	6	-
		-	1	3	-
	③ (新線立体交差化施設)	-	1	12	-
	④ (新造車両)	-	1	6	-
		-	1	4	-
	⑤ (新幹線鉄軌道用資産)	-	1	12	-
		-	1	6	-
	⑥ (青函・本四 鉄道施設)	-	1	12	-
	⑦ (青函・本四 新線構築物)	-	1	36	-
		-	1	18	-
	⑧ (青函・本四 新線立体交差化)	-	1	72	-
		-	1	36	-
	-	5	72	-	
	-	1	30	-	
	-	1	16	-	
⑨ (青函・本四 変・送電用資産)	-	1	24	-	
	-	1	18	-	
	-	3	40	-	
	-	1	20	-	
	-	1	6	-	
⑩ (河川事業等に係る鉄軌道用資産)	-	1	3	-	
	-	1	12	-	
⑪ (車庫構築物)	-	1	4	-	
	-	3	8	-	
⑫ (車庫構築物・立体交差化施設)	-	1	12	-	
	-	1	6	-	
	-	1	4	-	
⑬ (雪崩・落石等対策設備)	-	3	8	-	
	-	1	3	-	
	-	5	12	-	
⑭ (変・送電用資産)	-	1	4	-	
	-	1	3	-	

区 分			決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額	
法五 附則 第十 三	第 2 項	三第条の 高三の 特百三連 例四各 と十項 法九と乗 ⑭ (変・送電用資産)	-	1	5	-
			-	3	8	-
			-	9	20	-
			-	3	10	-
法五 附則 第十 三	第 1 項	① (承継特例)	16,125	3	5	9,674
		承例島交金の 継と・納法連 特三旧付と乗	-	-	-	-
		② (旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	-	-	-
		③ (三島特例)	-	3	10	-
		④ (三島・旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	-	-	-
旧 法附 則第 十 三	第 2 項	(基盤整備事業)	4,745	-	-	2,372
		第11項 (三宅村特例)	-	1	2	-
		第14項 (新潟県中越地震特例)	-	1	2	-
		旧第11項 (立体交差化施設)	-	1	3	-

(3) 都 市 計

(その1) (単位：千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項	(送電用資産・電気事業用)	2,302,773	1	3	767,589
			1,349,364	2	3	899,614
	第 2 項	(変電所・電気事業用)	679,084	3	4	509,309
			3,059,079	3	5	1,835,444
		(新線構築物)	33,524,473	1	3	11,174,824
		(新線立体交差化施設)	20,876,537	2	3	13,917,692
	第 3 項	(ガス事業用資産)	16,486,769	1	6	2,747,795
			7,231,924	1	3	2,410,642
	第 4 項	(農業協同組合等共同利用設備)	219,407,050	1	3	73,135,477
	第 5 項	(外航船舶)	103,525,624	2	3	69,017,209
	第 6 項	(準外航船舶)	12,207,510	1	2	6,103,767
		(内航船舶)	2,726,449	1	10	272,645
	第 7 項	(国際路線用航空機)	22,446,615	1	6	3,741,099
			2,027,906	1	4	506,974
	第 8 項	(離島路線用航空機)	157,984,767	1	2	78,992,325
		(小型離島航空機)	-	1	5	-
	第 9 項	(日本放送協会)	-	2	15	-
			-	1	10	-
第 10 項	(日本原子力開発機構)	-	1	3	-	
		-	2	3	-	
第 11 項	(新幹線に係る鉄軌道用資産)	104,346,373	1	2	52,174,635	
		2,746,030	1	3	915,342	
第 12 項		3,530,155	2	3	2,353,415	
		-	1	6	-	
第 13 項	① (青函・本四 鉄道施設)	-	1	3	-	
	② (青函・本四 新線構築物)	-	1	6	-	
第 14 項	③ (青函・本四 新線立体交差化施設)	-	1	18	-	
		-	1	9	-	
第 15 項	④ (青函・本四 変・送電用資産)	-	1	36	-	
		-	1	18	-	
第 16 項		-	1	8	-	
		-	1	15	-	
第 17 項		-	5	36	-	
		-	3	20	-	
第 18 項		-	1	9	-	
		-	1	12	-	
第 19 項		-	1	10	-	
		-	1	6	-	
第 20 項	(河川事業鉄軌道用資産)	283,660	1	3	-	
		-	2	3	189,106	
第 21 項		-	5	6	-	
		5,742,851	1	3	1,914,732	
第 22 項	(宇宙航空研究開発機構)	317,242	2	3	211,494	
	(海洋研究開発機構)	3,266,349	1	3	1,088,781	
第 23 項		185,570	2	3	123,714	
		7,738,742	1	3	2,579,555	
第 24 項	(熱供給事業用資産)	4,074,878	2	3	2,716,587	
	(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	425,893	2	3	283,929	
第 25 項		5,021	4	5	4,017	

(その2) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項 (水資源機構)	38,855,907	1	2	19,427,956
		16,309,509	3	4	12,232,132
	① (特定地方交通線)	1,053,639	1	4	263,410
	② (新線構築物)	-	1	12	-
		-	1	6	-
	③ (新線立体交差化施設)	-	1	24	-
		-	1	12	-
		-	1	24	-
	④ (河川事業鉄軌道用資産)	-	1	12	-
		-	1	6	-
		-	5	24	-
		-	1	10	-
	⑤ (変・送電用資産)	-	3	16	-
		-	5	24	-
		-	1	40	-
		-	1	6	-
		-	1	8	-
		-	3	20	-
	第 21 項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	36,124,734	1	3	12,041,564
	301,608	2	3	201,071	
第 22 項 (科学技術振興機構)	9,323,394	1	2	4,661,701	
	11,078	1	3	3,694	
第 23 項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	-	2	3	-	
	-	1	6	-	
第 24 項 (関西国際空港株)	10,022,466	1	2	5,011,233	
	240,892	1	3	80,298	
第 25 項 (日本電気計器検定所)	23,169	1	6	3,862	
	2,671	1	2	1,336	
第 26 項 (日本消防検定協会)	146,629	1	3	48,876	
	18,470	1	6	3,078	
	10,033	1	2	5,017	
	5,843	1	3	1,948	
第 27 項 (小型船舶検査機構)	-	1	6	-	
	-	1	2	-	
第 28 項 (軽自動車検査協会)	2,503,382	1	3	834,459	
	89,502	1	6	14,919	
	493,662	1	2	246,831	
第 29 項 (特定鉄道路線構築物)	154	1	4	38	
	-	1	2	-	
	217	3	5	130	
第 30 項 (信用協同組合等)	118,290	1	2	59,164	
	118,834	53	100	62,977	
	303,775	52	100	157,964	
	-	2	5	-	
	1,237,125	3	4	927,844	
第 32 項 (変・送電用資産 (鉄道事業用))	43,744	5	6	36,454	
	21,197	9	10	19,078	
	1,514,788	1	2	757,394	
	839,547	3	5	503,728	
第 33 項 (中部国際空港)	51,801,886	1	2	25,900,943	
第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	311,029	1	6	51,839	
	9,679	1	2	4,840	

(その3) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	-	2 3	-	
	第 35 項 (情報通信研究機構)	283,607	1 3	94,505	
	第 36 項 (社会保険診療報酬基金)	-	1 6	-	
	第 37 項 (自動車安全運転センター)	23,998	1 6	4,000	
	旧 第 1 項 (変・送電用資産)	690,206	2 3	460,136	
	旧 第 12 項 (新造車両)	2,837,562	3 4	2,128,175	
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)	133,506	1 2	66,753	
	旧 第 19 項 (地下道又は跨線道路橋)	-	- -	-	
	旧 第 21 項	(車庫構築物)	1,210	1 2	605
		(車庫構築物・立体交差化施設)	-	1 2	-
	旧 第 25 項 (住宅・都市整備公団)		-	3 4	-
			30,511	1 3	10,171
	旧 第 32 項 (雪崩・落石等対策設備)		-	1 2	-
			-	3 4	-
	旧 第 32 項 (高圧ガス保安協会)		-	2 3	-
			3,787	1 3	-
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (外国貿易用コンテナ)	-	1 6	631	
		-	1 2	-	
	第 2 項 (倉庫等)	189,848	4 5	151,878	
		536,387	1 2	268,193	
		2,826,726	3 4	2,120,039	
		13,126	5 6	10,938	
	第 3 項 (公共の危害防止施設等)		364,391,722	1 6	60,733,973
			49,408,456	1 3	16,469,509
	第 4 項 (公害防止設備)		7,515,971	2 3	5,010,643
			26,351,013	1 2	13,175,506
	第 5 項 (公共危害防止構築物)		20,747,389	1 3	6,915,821
			6,877,773	2 3	4,585,182
	第 6 項 (公害防止優良更新施設)		8,992,724	1 2	4,496,364
			1,011,689	3 4	758,767
	第 7 項 (産業廃棄物焼却施設等)		1,929,845	1 3	643,281
			1,097,257	1 2	548,626
第 8 項 (国内路線用航空機)		299,920	3 5	179,952	
		2,041,210	1 2	1,020,608	
第 10 項 (緑化施設)		1,670,290	2 3	1,113,524	
		17,694,506	2 3	11,796,332	
第 11 項 (鉄道駅の耐震補強工事)		2,229,538	5 6	1,857,950	
		370,832	2 3	247,221	
第 12 項 (地域エネルギー利用施設)		-	1 2	-	
		67,215	1 2	33,608	
第 14 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)		-	1 3	-	
		-	2 3	-	
第 15 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)		55,479,888	5 6	46,233,248	
		5,554,107	7 8	4,859,844	
第 16 項 (沖縄電力株)		6,407,625	1 2	3,203,812	
		-	3 5	-	
	-	1 2	-		
	2,363,674	1 5	472,735		
	-	2 3	-		

(その4) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額		
法	第 16 項 (沖縄電力(株) 変・送電用資産)	-	2	9	-	
		-	4	9	-	
		-	2	5	-	
附	第 17 項 (廃棄物再生処理用機械設備)	-	1	2	-	
		5,068,948	2	3	3,379,298	
		7,899,091	3	4	5,924,365	
	第 18 項 (遺伝子組換え技術等に係る公共危害防止設備)	568,268	4	5	454,614	
		6,520	5	6	5,433	
		67,439	3	4	50,572	
	第 19 項 (大規模地震防災応急対策用資産)	-	3	4	-	
		20,666	2	3	13,778	
	第 20 項 (日本貨物鉄道(株)の新造車両)	13,729	4	5	10,983	
		-	1	2	-	
則	第 21 項 (高度テレビジョン放送施設)	106,338,675	3	4	79,779,141	
		1,851,930	2	3	1,234,617	
	第 22 項 (広帯域加入者網構築設備)	185,037	2	3	123,356	
		3,925,337	4	5	3,140,311	
	第 23 項 (電気通信信頼性向上設備)	1,086,578	3	4	814,915	
		1,736,288	3	4	1,303,202	
		15,292,638	4	5	12,234,344	
	第 24 項 (有線テレビジョン放送施設)	74,524	2	3	49,706	
		9,808,541	5	6	8,173,347	
		1,130,730	3	4	848,048	
2,587,076		7	8	2,263,692		
第	第 25 項 (雨水貯留浸透施設)	1,042,518	4	5	834,028	
		36,649	1	2	18,325	
	第 26 項 (地方卸売市場)	1,321,141	1	2	660,569	
		1,159,376	2	3	772,917	
	第 27 項 (電気動力源自動車用設備)	442,344	5	6	368,621	
		630,349	3	4	472,766	
	第 29 項 (鉄道駅総合改善事業)	-	1	15	-	
		1,376,631	1	3	458,877	
	第 30 項 (国際船舶)	-	1	6	-	
		-	1	6	-	
十	第 31 項 (離島航路事業用内航船舶(349 条の 3 ⑥との連乗後))	-	2	3	-	
		-	3	4	-	
五	第 32 項 (鉄道事業用駅等大規模改良工事)	-	-	-	-	
		-	-	-	-	
	第 33 項 (旧交納付金法附則第 17 項)	① (特定鉄道事業譲受資産)	2,559	1	2	1,279
		② (新線構築物)	-	1	6	-
		③ (立体交差化施設)	-	1	3	-
		-	1	12	-	
		-	1	6	-	
		-	1	12	-	
		④ (河川事業鉄軌道用資産)	-	1	6	-
		-	1	3	-	
第 34 項	⑤ (雪崩・落石等対策設備)	-	5	12	-	
	-	1	4	-		
条	⑥ (変・送電用資産)	-	3	8	-	
		-	5	12	-	
		-	9	20	-	

(その5) (単位：千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法	第 34 項 ⑥ (変・送電用資産)	-	1	3	-
		29,544	1	4	7,386
		-	3	10	-
	第 35 項 (鉄道車両安全向上設備)	404,239	1	2	202,119
	第 36 項 (牛処理衛生設備)	286,216	1	4	71,554
	第 37 項 (家畜排せつ物管理施設)	748,607	1	2	374,301
		13,717,725	1	2	6,858,830
		533,527	2	3	355,688
	第 38 項 (バリアフリー化改良工事)	147,719	2	3	98,479
	第 39 項 (低床車両)	2,104,747	1	4	526,187
附	第 40 項 (貨物鉄道に対する貸付資産)	-	1	3	-
		1,054,503	2	3	703,002
	第 41 項 (公共荷さばき施設)	-	1	2	-
	第 42 項 (一般廃棄物処理施設)	2,331,609	1	2	1,165,804
		14,821,687	1	4	3,705,421
	第 43 項 (新造車両)	3,469,687	1	2	1,734,843
	第 44 項 (PFI 公共施設)	722,297	1	2	361,149
	第 45 項 (都市利便施設)	-	1	2	-
	第 46 項 (IC カード利用機械)	5,332,522	3	4	3,999,761
	第 47 項 (成田国際空港株)	32,738,035	1	2	16,369,017
則	第 48 項 (国立大学校舎)	-	1	2	-
	第 49 項 (地下駅火災対策)	-	2	3	-
	第 50 項 (地下浸水対策)	-	1	2	-
	第 51 項 (スーパー中核港湾)	-	1	2	-
	第 52 項 (都市鉄道利便増進施設)	-	2	3	-
	第 53 項 (特定特殊自動車)	7,333,524	1	2	3,666,759
	第 54 項 (次世代通信網構築設備)	273,052	3	4	204,788
		1,073,172	4	5	858,539
	第 55 項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	-	1	2	-
		-	3	5	-
十	旧 第 1 項 (農山漁村電気施設)	-	1	3	-
		-	2	3	-
	旧 第 3 項 (特定自転車駐車場)	-	1	2	-
		-	2	3	-
		-	1	2	-
	旧 第 10 項 (特定駐車場)	5,378	2	3	3,585
		51,358	5	6	42,798
		64,333	7	8	56,292
	旧 第 13 項 (救急医療用機器)	3,785,324	5	6	3,154,437
	旧 第 14 項 (旧国際電信電話株)	-	3	5	-
五		-	1	2	-
	旧 第 15 項 (地方卸売市場)	234	4	5	187
		-	3	4	-
		492,739	3	4	369,575
	旧 第 15 項 (老人保健施設)	2,534,944	5	6	2,112,457
		3,704,878	7	8	3,241,908
	旧 第 17 項 ① (立体交差化施設)	-	1	6	-
	旧 第 17 項 ② (旧交納付金法附則第 19 項)	-	-	-	-
	旧 第 17 項 ③ (旧交納付金法附則第 20 項)	-	-	-	-
	旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	-	1	2	-
旧 第 20 項 (水力発電施設の魚道)	-	2	3	-	
旧 第 21 項 (共同研究施設)	11,158	1	2	5,580	

(その6) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法 附 則 第 十 五 条	旧第21項 (共同研究施設)	3,601	3	4	2,701
		190,759	5	6	158,966
	旧第26項 (電線類の地中化設備)	1,922,092	9	10	1,729,877
		19,998	7	8	17,498
	旧第27項 (脱特定物質対応設備)	171,054	5	6	142,539
		1,030	4	5	824
	旧第28項 (新世代通信網構築設備)	4,212,585	3	4	3,159,405
		8,652,406	4	5	6,921,796
	旧第32項 (食品流通改善設備)	-	2	3	-
	旧第35項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	13	2	3	9
	旧第35項 (不正アクセス防止設備)	4,501	2	3	3,001
		298,194	4	5	238,554
	旧第36項 (物品製造・鉱物掘採事業用資産)	4,757,923	4	5	3,806,341
		6,249,337	9	10	5,624,405
	旧第43項 (特定事業所等の電気通信設備)	80,907	2	3	53,939
旧第45項 (雲仙岳噴火災害に係る代替鉄道事業用資産)	-	2	3	-	
旧第50項 (化製場)	307,383	1	2	153,691	
旧第51項 (飼料製造施設)	6,794,898	1	2	3,397,450	
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第1項	-	1	3	-
	① (旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	1	3	-
	① (三島特例)	1,591,777	1	2	795,888
	② (新線構築物)	-	1	6	-
		-	1	3	-
	③ (新線立体交差化施設)	-	1	12	-
	④ (新造車両)	-	1	6	-
		-	1	4	-
	⑤ (新幹線鉄軌道用資産)	-	1	12	-
		-	1	6	-
	⑥ (青函・本四 鉄道施設)	-	1	12	-
	⑦ (青函・本四 新線構築物)	-	1	36	-
		-	1	18	-
	⑧ (青函・本四 新線立体交差化)	-	1	72	-
		-	1	36	-
		-	5	72	-
		-	1	30	-
		-	1	16	-
	⑨ (青函・本四 変・送電用資産)	-	1	24	-
	-	1	18	-	
	-	3	40	-	
	-	1	20	-	
	-	1	6	-	
⑩ (河川事業等に係る鉄軌道用資産)	-	1	3	-	
	-	1	12	-	
⑪ (車庫構築物)	-	1	4	-	
	-	3	8	-	
⑫ (車庫構築物・立体交差化施設)	-	1	12	-	
	-	1	6	-	
⑬ (雪崩・落石等対策設備)	-	1	4	-	
	-	3	8	-	
	-	1	3	-	
	-	5	12	-	
⑭ (変・送電用資産)	-	1	4	-	
	-	1	3	-	

区 分			決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額	
法五 附則 第十 三	第 2 項	三第条の 高三の 特百三連 例四各 と十項 法九と乗 ⑭ (変・送電用資産)	-	1	5	-
			-	3	8	-
			-	9	20	-
			-	3	10	-
法五 附則 第十 三	第 1 項	① (承継特例)	20,532	3	5	12,317
		② (旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	-	-	-
		③ (三島特例)	-	3	10	-
		④ (三島・旧交付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	-	-	-
		第2項 (基盤整備事業)	6,467	-	-	3,302
旧 法五 附則 第十 三	第 11 項	(三宅村特例)	-	1	2	-
		第14項 (新潟県中越地震特例)	1,706,120	1	2	853,059
		旧第11項 (立体交差化施設)	-	1	3	-

(4) 町 村 計

(その1) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 1 項	(送電用資産・電気事業用)	3,845,842	1	3	1,281,946
			152,906	2	3	101,936
		(変電所・電気事業用)	74,268	3	4	55,701
	第 2 項		438,839	3	5	263,302
		(新線構築物)	-	1	3	-
			1,286	2	3	857
	第 3 項	(新線立体交差化施設)	60,699	1	6	10,117
			-	1	3	-
	第 3 項	(ガス事業用資産)	11,762,430	1	3	3,920,446
	第 4 項	(農業協同組合等共同利用設備)	3,580,131	2	3	2,386,757
	第 5 項		10,195,587	1	2	5,098,194
		(外航船舶)	-	1	10	-
			4,527,961	1	6	754,659
	第 6 項	(準外航船舶)	1,473,520	1	4	368,380
		(内航船舶)	39,562,826	1	2	19,781,331
	第 7 項		-	1	5	-
		(国際路線用航空機)	-	2	15	-
			-	1	10	-
第 8 項	(離島路線用航空機)	-	1	3	-	
		-	2	3	-	
第 9 項	(小型離島航空機)	-	1	4	-	
		-	1	2	-	
第 10 項	(日本放送協会)	14,216,286	1	2	7,108,014	
		35,217,200	1	3	11,739,064	
第 12 項	(日本原子力開発機構)	21,210,043	2	3	14,140,025	
	(新幹線に係る鉄軌道用資産)	-	1	6	-	
第 13 項		-	1	3	-	
	① (青函・本四 鉄道施設)	-	1	6	-	
	② (青函・本四 新線構築物)	-	1	18	-	
	③ (青函・本四 新線立体交差化施設)	-	1	9	-	
第 13 項		-	1	36	-	
		-	1	18	-	
		-	1	8	-	
	④ (青函・本四 変・送電用資産)	-	1	15	-	
第 14 項		-	5	36	-	
		-	3	20	-	
		-	1	9	-	
		-	1	12	-	
		-	1	10	-	
		-	1	6	-	
		-	1	3	-	
		-	2	3	-	
		-	5	6	-	
		-	1	3	-	
第 15 項	(河川事業鉄軌道用資産)	5,484,348	1	3	1,828,116	
第 16 項	(宇宙航空研究開発機構)	1,242,734	2	3	828,490	
		5,845	1	3	1,948	
第 17 項	(海洋研究開発機構)	-	2	3	-	
		94,404	1	3	31,468	
第 18 項	(熱供給事業用資産)	18,751	2	3	12,500	
	(石油天然ガス・金属鉱物資源機構)	104,671	2	3	69,781	
		65	4	5	52	

(その2) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 19 項 (水資源機構)	380,901	1	2	190,451
		42,363	3	4	31,773
	① (特定地方交通線)	-	1	4	-
	② (新線構築物)	-	1	12	-
	③ (新線立体交差化施設)	-	1	6	-
		-	1	24	-
		-	1	12	-
	④ (河川事業鉄軌道用資産)	-	1	24	-
		-	1	12	-
		-	1	6	-
		-	5	24	-
		-	1	10	-
	⑤ (変・送電用資産)	-	3	16	-
		-	5	24	-
		-	9	40	-
		-	1	6	-
		-	1	8	-
		-	3	20	-
	第 21 項 (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	6,296,187	1	3	2,098,726
	第 22 項 (科学技術振興機構)	28,577	2	3	19,052
第 23 項 (農業・食品産業技術総合研究機構)	476,474	1	2	238,246	
	-	1	3	-	
第 24 項 (関西国際空港株)	32,697	2	3	-	
	-	1	6	5,450	
第 25 項 (日本電気計器検定所)	76,444	1	2	-	
	12,360	1	3	25,482	
	-	1	6	2,060	
第 26 項 (日本消防検定協会)	-	1	2	-	
	-	1	3	-	
第 27 項 (小型船舶検査機構)	-	1	6	-	
	-	1	2	-	
第 28 項 (軽自動車検査協会)	207,979	1	3	69,328	
	5,115	1	6	852	
	53,801	1	2	26,900	
第 29 項 (特定鉄道路線構築物)	-	1	4	-	
	-	1	2	-	
	-	3	5	-	
第 30 項 (信用協同組合等)	24,419	1	2	12,209	
	727	53	100	383	
	34,063	52	100	17,712	
	499,500	2	5	199,800	
	-	3	4	-	
第 32 項 (変・送電用資産 (鉄道事業用))	1,078	5	6	898	
	677	9	10	609	
	-	1	2	-	
	-	3	5	-	
第 33 項 (中部国際空港)	-	1	2	-	
第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	21,806	1	6	3,633	
	-	1	2	-	

(その3) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額	
法 第 三 百 四 十 九 条 の 三	第 34 項 (有線放送電話業務用資産)	-	2	3	-	
	第 35 項 (情報通信研究機構)	54,600	1	3	18,200	
	第 36 項 (社会保険診療報酬基金)	-	1	6	-	
	第 37 項 (自動車安全運転センター)	-	1	6	-	
	旧 第 1 項 (変・送電用資産)	171,872	2	3	114,582	
		23,189	3	4	17,392	
	旧 第 12 項 (新造車両)	-	1	2	-	
	旧 第 13 項 (立体交差化施設)	1	-	-	-	
	旧 第 19 項 (地下道又は跨線道路橋)	-	1	2	-	
	旧 第 21 項	(車庫構築物)	14,044	1	2	7,022
		(車庫構築物・立体交差化施設)	7	3	4	5
		-	1	6	-	
		13,530	1	3	4,510	
	旧 第 25 項 (住宅・都市整備公団)	-	1	2	-	
		-	1	3	-	
	旧 第 32 項 (雪崩・落石等対策設備)	-	1	2	-	
	-	3	4	-		
	-	2	3	-		
旧 第 32 項 (高圧ガス保安協会)	-	1	3	-		
	40,040	1	6	6,673		
	-	1	2	-		
法 附 則 第 十 五 条	第 1 項 (外国貿易用コンテナ)	-	4	5	-	
		-	1	2	-	
	第 2 項 (倉庫等)	148,119	3	4	111,090	
		-	5	6	-	
		42,788,044	1	6	7,130,437	
	第 3 項 (公共の危害防止施設等)	8,696,916	1	3	2,898,972	
		385,583	2	3	257,055	
		541,057	1	2	270,528	
		3,041,329	1	3	1,013,776	
	第 4 項 (公害防止設備)	25,248	2	3	16,832	
		699,731	1	2	349,866	
		19,586	3	4	14,690	
		475,222	1	3	158,407	
	第 5 項 (公共危害防止構築物)	9,905	1	2	4,953	
		768	3	5	461	
	第 6 項 (公害防止優良更新施設)	300,084	1	2	150,042	
	-	2	3	-		
第 7 項 (産業廃棄物焼却施設等)	1,625,705	2	3	1,083,804		
	64	5	6	53		
第 8 項 (国内路線用航空機)	672,285	2	3	448,190		
	-	1	2	-		
第 10 項 (緑化施設)	7,531	1	2	3,766		
	-	1	3	-		
第 11 項 (鉄道駅の耐震補強工事)	-	2	3	-		
第 12 項 (地域エネルギー利用施設)	21,970,801	5	6	18,308,996		
	-	7	8	-		
第 14 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)	-	1	2	-		
	-	3	5	-		
第 15 項 (外貿埠頭公社の特定用途港湾施設)	-	1	2	-		
	2,548,660	1	5	509,732		
第 16 項 (沖繩電力株)	-	2	3	-		

(その4) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額		
法	第 16 項 (沖縄電力(株) 変・送電用資産)	-	2	9	-	
		-	4	9	-	
		-	2	5	-	
附	第 17 項 (廃棄物再生処理用機械設備)	470,616	1	2	-	
		478,006	2	3	313,744	
		40,542	3	4	358,508	
	第 18 項 (遺伝子組換え技術等に係る公共危害防止設備)	-	4	5	32,434	
		-	5	6	-	
	第 19 項 (大規模地震防災応急対策用資産)	-	3	4	-	
		3,824	3	4	-	
		2,200	2	3	2,549	
		-	4	5	1,760	
		-	1	2	-	
則	第 20 項 (日本貨物鉄道(株)の新造車両)	-	1	2	-	
		3,736,314	3	4	2,802,233	
	第 21 項 (高度テレビジョン放送施設)	-	2	3	-	
		10,080	2	3	6,718	
	第 22 項 (広帯域加入者網構築設備)	380,419	4	5	304,438	
		26,206	3	4	19,656	
	第 23 項 (電気通信信頼性向上設備)	566,210	3	4	424,635	
		3,303,225	4	5	2,642,679	
		20,793	2	3	13,848	
		2,867,137	5	6	2,389,210	
第 24 項 (有線テレビジョン放送施設)	452,363	3	4	339,272		
	7,875	7	8	6,891		
	196,154	4	5	157,117		
第	第 25 項 (雨水貯留浸透施設)	421,299	1	2	210,650	
	第 26 項 (地方卸売市場)	-	1	2	-	
	第 27 項 (電気動力源自動車用設備)	29,037	2	3	19,358	
	第 28 項 (障害発生防止電気通信設備)	185,910	5	6	154,924	
	第 29 項 (鉄道駅総合改善事業)	2,533	3	4	1,900	
	第 30 項 (国際船舶)	-	1	15	-	
	第 31 項 (離島航路事業用内航船舶(349条の3⑥との連乗後))	-	1	3	-	
		-	1	6	-	
	十	第 32 項 (鉄道事業用駅等大規模改良工事)	-	2	3	-
		第 33 項 (旧交納付金法附則第17項)	-	3	4	-
五	第 34 項	1	-	-	-	
		① (特定鉄道事業譲受資産)	-	1	2	-
		② (新線構築物)	-	1	6	-
		-	1	3	-	
		③ (立体交差化施設)	-	1	12	-
		-	1	6	-	
		-	1	12	-	
	④ (河川事業鉄軌道用資産)	-	1	6	-	
	-	1	3	-		
	条	⑤ (雪崩・落石等対策設備)	-	5	12	-
-			1	4	-	
-			3	8	-	
⑥ (変・送電用資産)	-	1	3	-		
	-	1	5	-		
	-	3	8	-		
-	5	12	-			
-	9	20	-			

(その5) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法	第 34 項 ⑥ (変・送電用資産)	1,112	1	3	370
		-	1	4	-
		20,930	3	10	6,279
	第 35 項 (鉄道車両安全向上設備)	24,369	1	2	12,184
		-	1	4	-
	第 36 項 (牛処理衛生設備)	431,086	1	2	215,543
	第 37 項 (家畜排せつ物管理施設)	43,113,861	1	2	21,558,053
		1,980,446	2	3	1,320,295
	第 38 項 (バリアフリー化改良工事)	-	2	3	-
	第 39 項 (低床車両)	-	1	4	-
附	第 40 項 (貨物鉄道に対する貸付資産)	-	1	3	-
		-	2	3	-
	第 41 項 (公共荷さばき施設)	3,809	1	2	1,905
		-	1	2	-
	第 42 項 (一般廃棄物処理施設)	1,174,927	1	4	293,732
		9,104	1	2	4,552
	第 43 項 (新造車両)	556,260	1	2	278,130
	第 44 項 (PFI 公共施設)	-	1	2	-
	第 45 項 (都市利便施設)	-	1	2	-
	第 46 項 (IC カード利用機械)	294,818	3	4	221,110
則	第 47 項 (成田国際空港株)	369,619	1	2	184,810
	第 48 項 (国立大学校舎)	-	1	2	-
	第 49 項 (地下駅火災対策)	-	2	3	-
	第 50 項 (地下浸水対策)	-	1	2	-
	第 51 項 (スーパー中核港湾)	-	1	2	-
	第 52 項 (都市鉄道利便増進施設)	-	2	3	-
	第 53 項 (特定特殊自動車)	1,038,290	1	2	519,121
	第 54 項 (次世代通信網構築設備)	210,000	3	4	157,481
		118,088	4	5	94,468
	第 55 項 (外貿埠頭公社の民営化に係る承継特例)	-	1	2	-
十		-	3	5	-
		66,142	1	3	22,047
	旧 第 1 項 (農山漁村電気施設)	-	2	3	-
		-	1	2	-
	旧 第 3 項 (特定自転車駐車場)	-	2	3	-
		-	1	2	-
	旧 第 10 項 (特定駐車場)	-	2	3	-
		-	5	6	-
		-	7	8	-
	旧 第 13 項 (救急医療用機器)	13,325	5	6	11,104
五	旧 第 14 項 (旧国際電信電話株)	-	3	5	-
		-	1	2	-
	旧 第 15 項 (地方卸売市場)	-	4	5	-
		-	3	4	-
	156,808	3	4	117,606	
旧 第 15 項 (老人保健施設)	878,025	5	6	731,689	
	802,243	7	8	701,956	
条	① (立体交差化施設)	-	1	6	-
	旧 第 17 項 ② (旧交納付金法附則第 19 項)	1	-	-	-
	③ (旧交納付金法附則第 20 項)	1	-	-	-
	旧 第 19 項 (指定法人等の大規模外貿埠頭)	-	1	2	-
	旧 第 20 項 (水力発電施設の魚道)	-	2	3	-
	旧 第 21 項 (共同研究施設)	-	1	2	-

(その6) (単位:千円)

区 分		決 定 価 格	特 例 率		課 税 標 準 額
法 附 則 第 十 五 条	旧第21項 (共同研究施設)	44,138	3	4	33,103
		65,552	5	6	54,647
	旧第26項 (電線類の地中化設備)	199,444	9	10	179,672
		-	7	8	-
	旧第27項 (脱特定物質対応設備)	5,879	5	6	4,899
		4,489	4	5	3,591
	旧第28項 (新世代通信網構築設備)	167,916	3	4	125,964
		1,359,793	4	5	1,088,071
	旧第32項 (食品流通改善設備)	40,530	2	3	27,020
	旧第35項 (生物系特定産業技術研究推進機構)	-	2	3	-
	旧第35項 (不正アクセス防止設備)	-	2	3	-
		126	4	5	101
	旧第36項 (物品製造・鉱物掘採事業用資産)	289,100	4	5	231,278
		1,347,432	9	10	1,212,688
	旧第43項 (特定事業所等の電気通信設備)	-	2	3	-
旧第45項 (雲仙岳噴火災害に係る代替鉄道事業用資産)	-	2	3	-	
旧第50項 (化製場)	2,360,852	1	2	1,180,426	
旧第51項 (飼料製造施設)	46,293	1	2	23,146	
法 附 則 第 十 五 条 の 二	第1項	-	1	3	-
	① (旧交納付金法附則第17項・立体交差化施設)	-	1	3	-
	① (三島特例)	3,388,671	1	2	1,694,335
	② (新線構築物)	-	1	6	-
	③ (新線立体交差化施設)	-	1	12	-
	④ (新造車両)	-	1	6	-
	⑤ (新幹線鉄軌道用資産)	-	1	4	-
	⑥ (青函・本四 鉄道施設)	-	1	12	-
	⑦ (青函・本四 新線構築物)	-	1	6	-
	⑧ (青函・本四 新線立体交差化)	-	1	36	-
		-	1	18	-
		-	1	72	-
		-	1	36	-
		-	5	72	-
	⑨ (青函・本四 変・送電用資産)	-	1	30	-
		-	1	16	-
		-	1	24	-
		-	1	18	-
		-	3	40	-
	-	1	20	-	
	-	1	6	-	
⑩ (河川事業等に係る鉄軌道用資産)	-	1	3	-	
	-	1	12	-	
⑪ (車庫構築物)	-	1	4	-	
	-	3	8	-	
⑫ (車庫構築物・立体交差化施設)	-	1	12	-	
	-	1	6	-	
⑬ (雪崩・落石等対策設備)	-	1	4	-	
	-	3	8	-	
	-	1	3	-	
	-	5	12	-	
⑭ (変・送電用資産)	-	1	4	-	
	-	1	3	-	

区 分			決 定 価 格	特 例 率	課 税 標 準 額	
法五 附則 第十 三	第 2 項	三第条の 高三の 特百三 例四各 と十項 法九と乗 ⑭ (変・送電用資産)	-	1	5	-
			-	3	8	-
			-	9	20	-
			-	3	10	-
法五 附則 第十 三	第 1 項	① (承継特例)	8,317	3	5	4,992
		② (旧交納付金法附則第 17 項・立体交差化施設)	1	-	-	-
		③ (三島特例)	257	3	10	77
		④ (三島・旧交納付金法附則第 17 項・立体交差化施設)	1	-	-	-
	第 2 項	(基盤整備事業)	1	-	-	-
旧法 附則 第十 三	第 11 項	(三宅村特例)	640	1	2	320
	第 14 項	(新潟県中越地震特例)	48,550	1	2	24,275
	旧第11項	(立体交差化施設)	-	1	3	-